

意見案第9号

私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

上記の議案を別紙のとおり提出する。

平成15年10月17日

北海道議会議長 神戸典臣様

提出者	北海道議会議員	水城義幸
	同	佐々木恵美子
	同	織田展嘉
	同	勝部賢志
	同	中村裕之
	同	真下紀子
	同	横山信一
	同	米田忠彦
	同	遠藤連
	同	佐野法充
	同	西田昭紘
	同	船橋利実
	同	清水誠一
	同	久田恭弘

私学助成制度の堅持と充実強化に関する意見書

私立学校は、建学の精神と独自の教育理念のもとに、公教育の一翼を担うものとして、新しい時代に対応する特色ある教育を展開し、我が国の教育の振興発展に大きな役割を果たしてきているが、その経営基盤は依然として脆弱である。

加えて、少子化に伴う長期的な生徒等の減少が続く中であって、厳しい学校運営を余儀なくされるとともに、深刻な経済・雇用情勢による生徒の修学への影響が懸念されるなど、私立学校を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しており、その経営基盤に与える影響が憂慮されている。

このような状況の中で私立学校は、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、子供たちが自ら学び自ら考える力などの「生きる力」をはぐくみながら、一人一人の能力や個性に応じた教育を実現することと私立学校の経営の健全化を進めていくことが強く求められている。

しかしながら、国においては、「財政構造改革」において、国庫補助負担金のうち奨励的補助金は原則として廃止・縮減するとしており、さらに、私学助成に係る国庫補助金を廃止し一般財源化を図るとの意見もあるが、地方財政が厳しさを増す中であって、このことにより私学助成の後退を招くことが懸念される。

北海道においては、これまで学校教育における私立学校が果たす役割の重要性にかんがみ、私学助成の充実をはじめ、各種の私学振興方策に努めてきたところであり、今後とも、ますます私学振興の重要性は増してくるものである。

よって、国においては、私学教育の重要性や私学を取り巻く厳しい状況を認識し、私学助成の国庫補助制度を堅持し、一層の充実強化に努められるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣